

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月15日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,498,111	5,623,001	8,852,015
経常利益 (千円)	24,972	34,842	165,150
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	10,156	16,154	108,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,040	10,308	89,201
純資産額 (千円)	1,493,511	1,570,058	1,580,672
総資産額 (千円)	4,141,160	4,658,753	5,987,747
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.56	23.16	155.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	33.7	26.4

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.45	35.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

3. 第79期及び第79期第3四半期連結累計期間並びに第80期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅減少が続いており、雇用情勢や設備投資も弱い動き、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、12月より感染者数が急増し歯止めがかからない状況が続いており、また欧米においても感染の再拡大を受け行動制限が実施される都市が増加するなど、経済活動が回復基調に乗るまでにはしばらく時間を要するものと思われま

す。当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、音楽ソフト、語学書は好調に推移、新型コロナウイルス感染症の影響により閉館が続いていた北米を中心とする図書館も図書を受取だけは開始され始めた結果、増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、英語学習書、日本語学習書、日本文化紹介書のいずれも販売が振るいませんでしたが、10月、11月に立て続けにK-POPの大型新譜が発売されたことに加え、ネット事業者向けの販売も好調に推移したことから増収となりました。

利益面では、原価率の低い販売チャネル、商品群の売上が減少したため、原価率が悪化し増収にも関わらず売上総利益は減少いたしました。展示会への出展中止、出張や訪問営業の抑制、人員の合理的な配置などの施策により、販管費は売上総利益の減少以上に削減でき、営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前年同期が3百万円の為替差益であったのに対し、当第3四半期連結累計期間は輸出ではドル安、輸入ではウォン高の影響を受け、2千7百万円もの為替差損が生じ、営業外損益における大きなマイナス要因となったものの、経常利益も増益を確保しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高56億2千3百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益5千4百万円（前年同四半期比183.8%増）、経常利益3千4百万円（前年同四半期比39.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千6百万円（前年同四半期比59.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (出版物・雑貨輸出事業)

前年不振に終わった音楽ソフトにつきましては、ネット事業者向けに商品のラインナップを強化したことによる受注増、新規顧客の獲得、アナログレコードも受注増など好調に推移、また、語学書につきましても提案の強化により受注増となりました。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により閉館が続いていた北米を中心とする大学図書館も図書を受取だけは開始され始め、出荷保留となっていた内閣府の寄贈図書も出荷された結果、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みに推移したことにより増収に比例して売上総利益は増加、経費についてはコロナ禍による展示会の出展及び海外出張の中止、システム関連経費の減少などで削減され、営業利益の増益額が大きくなりました。

その結果、当部門の売上高は11億4千6百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は3千3百万円（前年同四半期比529.9%増）となりました。

#### (洋書事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により、新学期の英語学習書の追加注文が不振であったことに加え、授業の中止などによる影響で返品が急増、中国・東南アジアを中心とする留学生が入国できないことで日本語学習書の販売が半減、海外観光客の消失による日本文化紹介書（ON JAPAN）販売の激減、英会話学校や英語塾の対面での一部授業が中止となりテキスト受注が消失するなどマイナス要因が大きく、新規取引先の拡大やオンライン英会話の生徒数拡大などでは補えず、減収となりました。

利益面では、利益率の低い商品群の販売不振の影響で原価率は若干改善したものの減収に及ぶものではなく売上総利益が減少、運賃を始めとする変動費の削減に加え、営業活動をオンライン中心に切り替え、出張経費等の圧縮に努めたものの補えず、営業損失は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は10億3千7百万円（前年同四半期比24.9%減）、営業損失は7千7百万円（前年同四半期の営業損失5千7百万円）となりました。

#### (メディア事業)

主力商材である輸入CDにつきましては、10月、11月と立て続けにK-POPの大型新譜がリリースされ、発売後の追加注文も好調に推移、大きく売上に寄与いたしました。ネット事業者向けの販売も好調に推移している他、第1四半期に確保した衛生関連商品の売上、「鬼滅の刃」関連商品の売上の寄与がありました。また、ライセンス商品や自社オリジナル商品も堅調に推移したことから、増収となりました。

利益面では、K-POPの大型新譜の受注にあたって価格競争が発生したことに加え、原価率の低い商品群の売上が伸長したことから原価率は若干悪化したものの増収効果により売上総利益は増加、対して経費は運賃などの変動費の増加に留まり固定費は抑制できたことから営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は28億5千2百万円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益は1億2千1百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、満室稼働が継続しており、大きな修繕費用も発生していないことから堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は5千6百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は3千2百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

#### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億2千8百万円減少し、46億5千8百万円となりました。

これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が11億4千3百万円、前渡金が2億5千7百万円減少したことが要因です。大学等への英語テキストの春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、年間購読雑誌の仕入に係る前渡金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億1千8百万円減少し、30億8千8百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が11億9千2百万円、前受金が3億1千万円それぞれ減少したことが要因です。上述の大学等への英語テキストの仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷に係る前受金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は15億7千万円となり前連結会計年度末に比べ1千万円減少しております。

これは主に配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は33.7%（前連結会計年度末は26.4%）となり7.3ポイント増加しております。

#### （2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### （3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません

#### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	700	-	430,000	-	195,789

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 694,900	6,949	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	700,000	-	-
総株主の議決権	-	6,949	-

## 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	東京都千代田区神田猿 楽町 一丁目2番1号	2,600	-	2,600	0.37
計		2,600	-	2,600	0.37

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,603株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	721,266	710,033
受取手形及び売掛金	2,571,611	1,427,895
商品及び製品	1,307,349	1,344,698
貯蔵品	33	31
前渡金	282,460	24,789
その他	46,418	110,858
貸倒引当金	2,267	1,417
流動資産合計	4,926,872	3,616,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,921	74,579
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	23,387	19,214
その他(純額)	7,868	6,895
有形固定資産合計	791,077	768,588
無形固定資産		
のれん	4,398	3,757
その他	38,761	32,763
無形固定資産合計	43,160	36,520
投資その他の資産		
投資有価証券	116,274	124,995
繰延税金資産	93,130	90,565
その他	23,421	27,380
貸倒引当金	6,189	6,187
投資その他の資産合計	226,636	236,754
固定資産合計	1,060,874	1,041,863
資産合計	5,987,747	4,658,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,275,832	1,083,143
短期借入金	855,168	1,083,802
リース債務	11,029	10,929
未払法人税等	38,628	21,443
前受金	400,513	89,904
賞与引当金	24,469	5,450
返品調整引当金	46,293	8,143
その他	193,741	155,898
流動負債合計	3,845,676	2,458,715
固定負債		
長期借入金	135,557	214,804
リース債務	17,885	12,493
退職給付に係る負債	180,755	175,886
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	39,200	38,796
固定負債合計	561,398	629,978
負債合計	4,407,075	3,088,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	571,559	566,792
自己株式	6,171	6,171
株主資本合計	1,191,177	1,186,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,814	9,797
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	27,240	39,397
退職給付に係る調整累計額	15,054	12,727
その他の包括利益累計額合計	389,494	383,648
純資産合計	1,580,672	1,570,058
負債純資産合計	5,987,747	4,658,753

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,498,111	5,623,001
売上原価	4,490,159	4,652,477
売上総利益	1,007,952	970,523
返品調整引当金戻入額	73,776	77,269
返品調整引当金繰入額	34,429	39,119
差引売上総利益	1,047,299	1,008,673
販売費及び一般管理費	1,028,087	954,142
営業利益	19,212	54,531
営業外収益		
受取配当金	3,775	1,230
貸倒引当金戻入額	1,184	836
為替差益	3,480	-
雇用調整助成金	-	8,429
その他	2,835	2,787
営業外収益合計	11,275	13,284
営業外費用		
支払利息	4,777	4,768
為替差損	-	27,572
その他	737	632
営業外費用合計	5,515	32,973
経常利益	24,972	34,842
特別利益		
固定資産売却益	-	182
特別利益合計	-	182
特別損失		
固定資産除却損	46	0
特別損失合計	46	0
税金等調整前四半期純利益	24,925	35,025
法人税等	14,769	18,870
四半期純利益	10,156	16,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,156	16,154

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	10,156	16,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,096	3,982
為替換算調整勘定	9,637	12,156
退職給付に係る調整額	424	2,327
その他の包括利益合計	8,116	5,846
四半期包括利益	2,040	10,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,040	10,308
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	38,235千円	36,452千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,043,214	1,381,501	2,403,505	58,177	4,886,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	302,887	-	-	-	302,887
計	1,346,101	1,381,501	2,403,505	58,177	5,189,286
セグメント利益又は損 失( )	5,262	57,845	94,706	32,837	74,960

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	611,712	5,498,111	-	5,498,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	303,227	303,227	-
計	612,053	5,801,339	303,227	5,498,111
セグメント利益又は損 失( )	1,306	76,266	57,054	19,212

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 57,054千円はセグメント間取引消去2,108千円、各報告セグメントに配  
分していない全社費用 59,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親  
会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,146,792	1,037,885	2,852,954	56,451	5,094,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	291,579	-	-	-	291,579
計	1,438,372	1,037,885	2,852,954	56,451	5,385,664
セグメント利益又は損 失( )	33,146	77,810	121,734	32,935	110,006

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	528,917	5,623,001	-	5,623,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,914	294,494	294,494	-
計	531,831	5,917,495	294,494	5,623,001
セグメント利益又は損 失( )	775	110,781	56,250	54,531

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 56,250千円はセグメント間取引消去 654千円、各報告セグメントに配  
分していない全社費用 55,596千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親  
会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14円56銭	23円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	10,156	16,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	10,156	16,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

(注)1.前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所  
東京都港区

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 永田 武士 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。